

電力業界の最新動向

電力・ガス業研究会

I 現在の電気事業をめぐる状況

平成23年3月11日の東日本大震災による、東京電力の福島第一原子力発電所事故の発生以降、電力業界をめぐる状況は従来と一変しました。

電気事業は、わが国の経済成長のインフラとしての役割を果たすべく、安定的かつ安価での電力供給という期待に応えてきました。安定的な電力供給の実現に必要な発電から送配電までの設備形成のためには、長期的な視点に立った供給計画や設備投資計画を含む事業計画に基づき、事業を運営していかねばなりません。このような事業形態を支えるために、法令等に基づく料金制度などが整備されてきました。

震災以降は、原子力政策や新エネルギー政策をはじめとする電気事業に係る政策について、見直しが議論されています。また、従来にも増して、電気料金に対して経済性が求められており、わが国のエネルギーおよび環境政策などの動向を踏まえ、事業を運営していくことになると考えます。

II 電源構成の見直し

発電をするためのコストは、主に燃料費、設備関係費（減価償却費など）、人件費、その他の経費により構成されています。電源の種類としては、化石燃料による火力発電、水力発電、ウラン燃料による原子力発電、また太陽光発

電や風力発電などの再生可能エネルギーがあります。

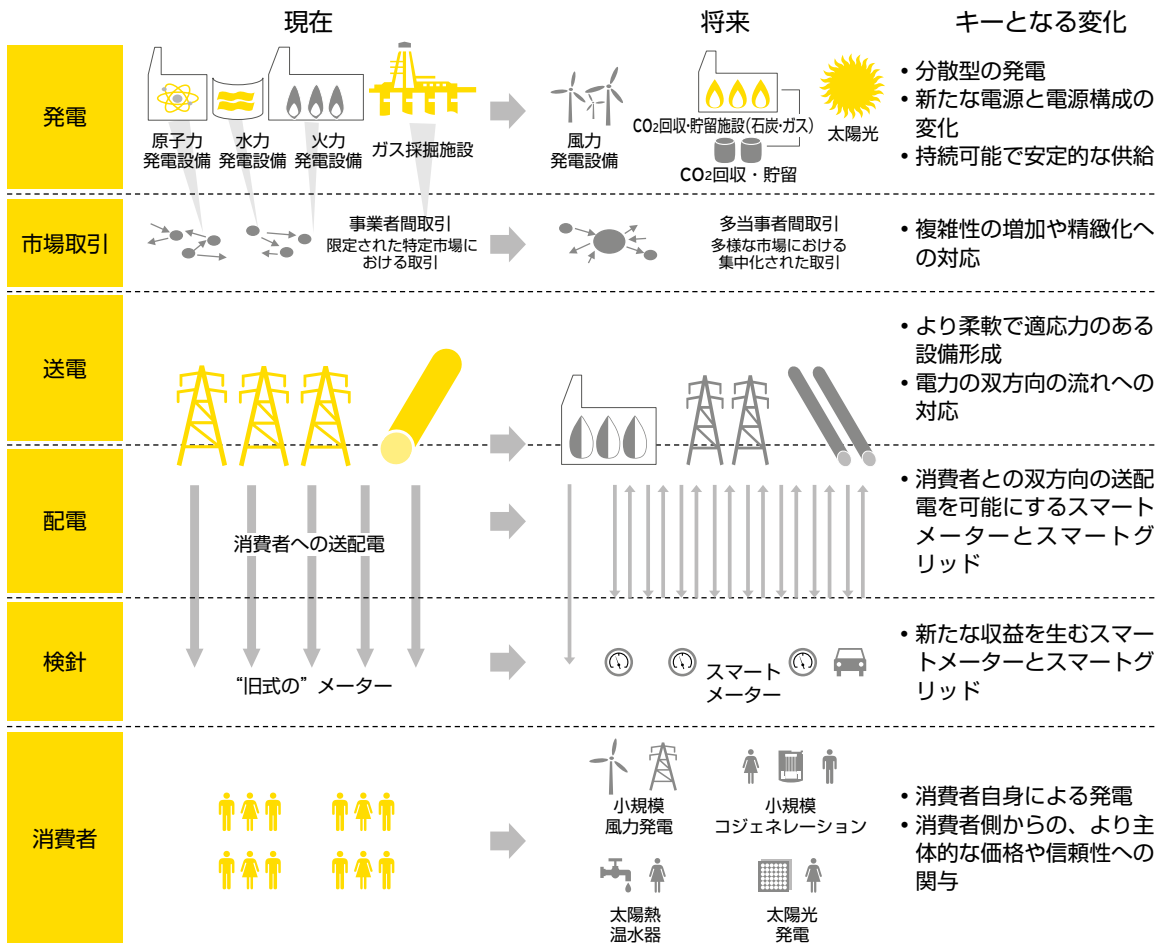
平成23年12月に政府エネルギー・環境会議コスト等検証委員会から公表された「コスト等検証委員会報告書」において、主な電源のコストが示されています。電源コストは、製造業においては主原材料費に相当するコストになりますが、長期的な視点から燃料の調達や設備投資を行う必要があるため、短期的な要因に対応することが難しいという特徴があります。よって、電力会社では、従来、電源の特徴やコストおよび役割などに応じて、これらの電源を組み合わせて必要な発電をしてきました。

現状においては、電源構成を見直すに当たり、原子力発電に関する検討事項の変化への対応が必要となっており、経済性の観点からは厳しい状況に向かうことが予想されます。今後、電源構成の見直しに対応し、電気料金のコスト構造も見直しが必要となる時期がくるものと考えられます。

III 将来の電気事業の変容

欧米においても、エネルギー環境は技術革新を伴いながら変容しています。CO₂削減に効果的な再生可能エネルギーの促進策や、CO₂の回収・貯留（CCS）の実用化といった取り組みは、わが国においても始まっています。また、スマートメーターを利用した電力需給バランス調

▶図1 電力のサプライチェーンのイメージ



整や、多様なメニュー提供への取り組みにもつながっていくものと期待されており、わが国においても、スマートメーターの積極活用や、多様な料金メニューによる節電インセンティブなどにより、ピーク需要の抑制策が検討されています。なお、スマートメーターとは一般的に通信機能や他の機器の管理機能を持つ高機能型の電力メーターを含んだシステムのことをいいます。

さらに、家庭での太陽光発電や電気自動車(EV)の普及など、他の産業の成長にも影響を及ぼす要素を多く含んでいます。

将来における電力のサプライチェーンについては<図1>のようにイメージできると考えられます。

IV おわりに

産業の成長および家庭生活の基盤を支える電気を供給する電気事業は、国家のエネルギー政策の根幹を担うものです。そのため、長期的な展望に基づいて原子力を含めたエネルギーおよび環境政策を決定し、その実現に向けて進むことが必要と考えます。